

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	224,808,037	固定負債	68,273,701
有形固定資産	205,756,478	地方債等	43,880,708
事業用資産	93,283,624	長期未払金	-
土地	37,698,094	退職手当引当金	8,195,848
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	130,247,396	その他	16,197,145
建物減価償却累計額	-81,617,513	流動負債	11,774,824
工作物	3,373,725	1年内償還予定地方債等	7,344,374
工作物減価償却累計額	-2,122,719	未払金	2,116,942
船舶	182,959	未払費用	9,886
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	127
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,463,469
航空機	-	預り金	202,809
航空機減価償却累計額	-	その他	637,216
その他	-	負債合計	80,048,525
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,821,037	固定資産等形成分	233,209,271
インフラ資産	103,938,756	余剰分(不足分)	-60,988,330
土地	8,028,239	他団体出資等分	54,313
建物	3,053,082		
建物減価償却累計額	-1,005,529		
工作物	252,025,961		
工作物減価償却累計額	-159,594,048		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,431,051		
物品	28,048,611		
物品減価償却累計額	-19,514,513		
無形固定資産	1,228,436		
ソフトウェア	239,887		
その他	988,549		
投資その他の資産	17,823,123		
投資及び出資金	343,136		
有価証券	55,515		
出資金	287,621		
その他	-		
長期延滞債権	483,468		
長期貸付金	259,020		
基金	15,606,249		
減債基金	-		
その他	15,606,249		
その他	1,152,964		
徴収不能引当金	-21,715		
流動資産	27,514,745		
現金預金	15,123,909		
未収金	3,341,088		
短期貸付金	11,671		
基金	8,389,562		
財政調整基金	5,855,254		
減債基金	2,534,308		
棚卸資産	255,394		
その他	522,976		
徴収不能引当金	-129,856		
繰延資産	996	純資産合計	172,275,254
資産合計	252,323,779	負債及び純資産合計	252,323,779

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	94,400,213
業務費用	51,123,906
人件費	19,704,203
職員給与費	17,800,682
賞与等引当金繰入額	718,095
退職手当引当金繰入額	9,184
その他	1,176,241
物件費等	29,239,837
物件費	14,103,029
維持補修費	5,663,012
減価償却費	9,473,796
その他	-
その他の業務費用	2,179,866
支払利息	364,705
徴収不能引当金繰入額	36,494
その他	1,778,667
移転費用	43,276,306
補助金等	36,155,818
社会保障給付	6,990,466
その他	130,022
経常収益	21,199,356
使用料及び手数料	17,782,669
その他	3,416,688
純経常行政コスト	73,200,856
臨時損失	538,719
災害復旧事業費	329,557
資産除売却損	6,035
損失補償等引当金繰入額	-
その他	203,127
臨時利益	1,113,787
資産売却益	1,035,312
その他	78,476
純行政コスト	72,625,788

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	184,658,939	242,995,876	-58,390,414	53,476
純行政コスト(△)	-72,625,788		-72,626,625	837
財源	69,688,834		69,688,834	-
税金等	42,310,525		42,310,525	-
国県等補助金	27,378,309		27,378,309	-
本年度差額	-2,936,955		-2,937,791	837
固定資産等の変動(内部変動)		466,618	-466,618	
有形固定資産等の増加		7,892,884	-7,892,884	
有形固定資産等の減少		-9,616,924	9,616,924	
貸付金・基金等の増加		3,145,326	-3,145,326	
貸付金・基金等の減少		-954,667	954,667	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-2,611,393	-2,611,393		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,596,027	-6,268,516	-327,511	-
その他	-239,310	-1,373,314	1,134,005	
本年度純資産変動額	-12,383,685	-9,786,605	-2,597,916	837
本年度末純資産残高	172,275,254	233,209,271	-60,988,330	54,313

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	85,242,168
業務費用支出	41,924,421
人件費支出	20,321,144
物件費等支出	19,502,060
支払利息支出	364,705
その他の支出	1,736,511
移転費用支出	43,317,747
補助金等支出	36,155,818
社会保障給付支出	6,990,466
その他の支出	171,462
業務収入	88,613,675
税収等収入	40,684,215
国県等補助金収入	26,496,579
使用料及び手数料収入	18,149,378
その他の収入	3,283,503
臨時支出	462,947
災害復旧事業費支出	329,557
その他の支出	133,390
臨時収入	89,595
業務活動収支	2,998,156
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,062,457
公共施設等整備費支出	6,876,346
基金積立金支出	1,788,296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	370,526
その他の支出	27,288
投資活動収入	5,157,071
国県等補助金収入	2,160,012
基金取崩収入	353,293
貸付金元金回収収入	355,338
資産売却収入	1,039,995
その他の収入	1,248,433
投資活動収支	-3,905,386
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,604,048
地方債等償還支出	7,532,983
その他の支出	71,065
財務活動収入	8,501,011
地方債等発行収入	7,882,891
その他の収入	618,120
財務活動収支	896,963
本年度資金収支額	-10,267
前年度末資金残高	17,190,757
比例連結割合変更に伴う差額	-2,258,616
本年度末資金残高	14,921,875
前年度末歳計外現金残高	219,487
本年度歳計外現金増減額	-17,452
本年度末歳計外現金残高	202,034
本年度末現金預金残高	15,123,909

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、移動平均法による原価法、先入先出による原価法又は売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	10年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（株式会社）については、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額、法人税法の規定による法定繰入率により計上する金額又は個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

津島水道企業団について、2025年3月末で解散となります。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宇和島地区広域事務組合	一部事務組合	比例連結	68.0%
南予水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	41.5%
津島水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	84.2%
愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	6.3%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	5.8%
株式会社うわじま産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類における注記で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法の次のとおりです。

- ① 一部事務組合、一部事務組合（公営企業法適用）及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

該当なし